

2018年5月期第1四半期 決算補足資料

株式会社レノバ



2017年10月11日

注意事項

本資料は、株式会社レノバ(以下「当社」といいます。)及び当社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、当社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される当社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、当社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は切り捨てとしているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。本資料における当期(四半期)純利益は、親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益を記載しています。なお、2017年5月期第1四半期決算数値は、監査法人のレビュー対象外です。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社レノバ IR室

電話: 03-3516-6263

mail: ir@renovainc.jp

IRサイト: <http://www.renovainc.jp/ir>



2018年5月期第1四半期連結決算のポイント

1

売上高、段階利益とも順調な進捗

2

秋田バイオマス発電事業(URE^{*1})の連結化

3

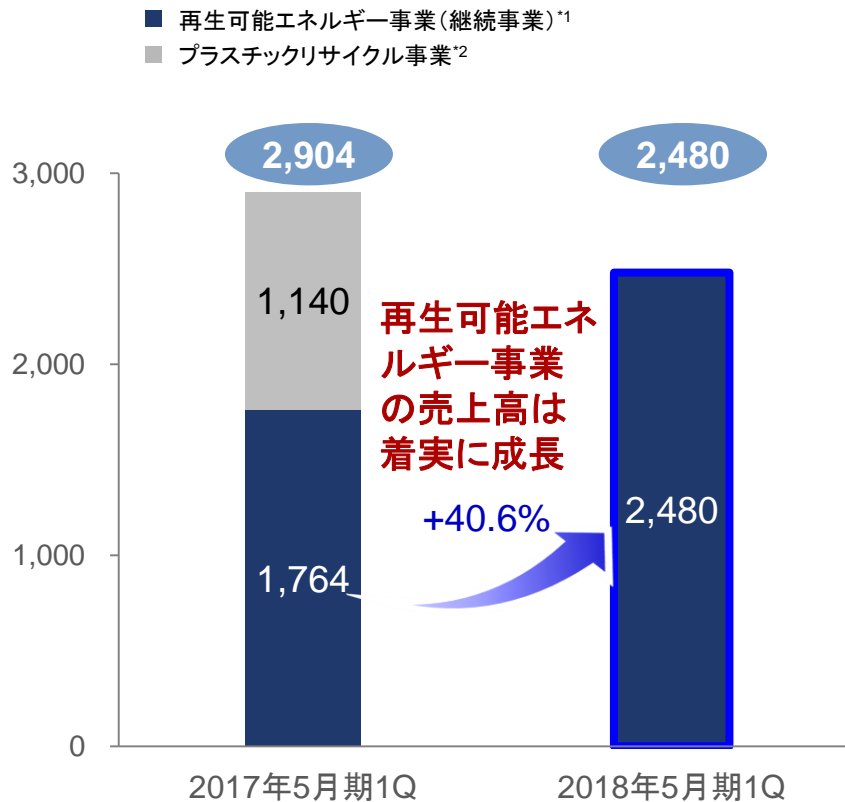
四日市ソーラーの融資契約等の締結及び着工

連結売上高及び連結EBITDAの推移

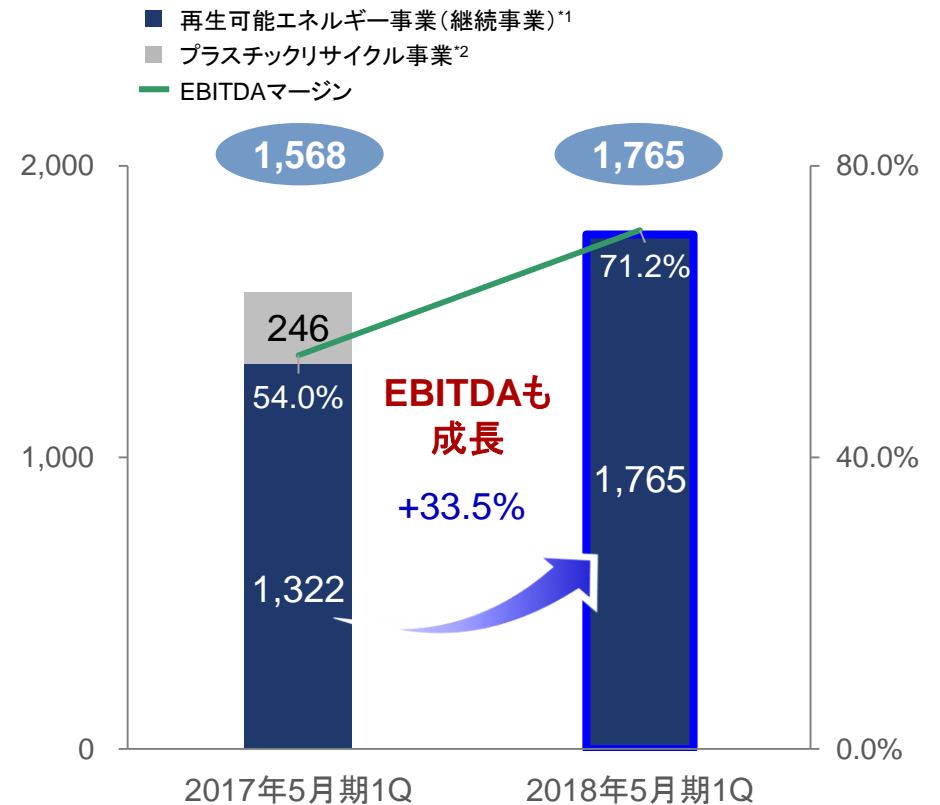
(単位: 百万円 / %)

■ 大津ソーラーの連結化及び四日市ソーラーの事業開発報酬の計上に伴い、売上高及びEBITDAは前1Q対比で成長しました

連結売上高 前期比



連結EBITDA^{*3}前期比



*1 再生可能エネルギー事業 = 「再生可能エネルギー発電事業」セグメント+「再生可能エネルギー開発・運営事業」セグメント+「セグメント間連結消去」

*2 2017年5月期1Qの継続事業プロフォルマは、プラスチックリサイクル事業等を差し引いて算出。プラスチックリサイクル事業のEBITDAはレノバ共通費の配賦費用を含まない

*3 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 電力負担金償却 + のれん償却額 + 開業費償却。EBITDAは監査法人の監査対象外

四半期連結決算ハイライト

(単位: 百万円)

- 四日市ソーラーに関して、当第1四半期に事業開発報酬を計上
- URE連結化の損益に与える影響は当第2四半期より生じます

	2017年5月期 第1四半期	2018年5月期 第1四半期	2018年5月期 (通期計画)	URE連結売上高貢献は 2Qから開始(次頁参照) 通期進捗率
売上高	2,904	2,480	11,500	21.6%
EBITDA*1	1,568	1,765	6,200	28.5%
EBITDA マージン	54.0%	71.2%	53.9%	-
営業利益	910	1,163	3,500	33.2%
経常利益	632	878	2,000	43.9%
特別利益	2,350	-	-	-
特別損失	750	19	-	-
当期(四半期)純利益*2	1,351	471	700	67.3%
EPS(円)	77.18	25.63	38.08	-
LTM ROE*3	39.2%	18.3%	-	プラスチックリサイクル 事業の譲渡益に伴い、 一時的に四半期純利益 が増大
運転中発電所数 (括弧は持分法適用の数)	6 (2)	8 (0)	8 (0)	-
発電容量(MW)*4	122.3	162.3	162.3	-

*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 電力負担金償却 + のれん償却額 + 開業費償却。EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

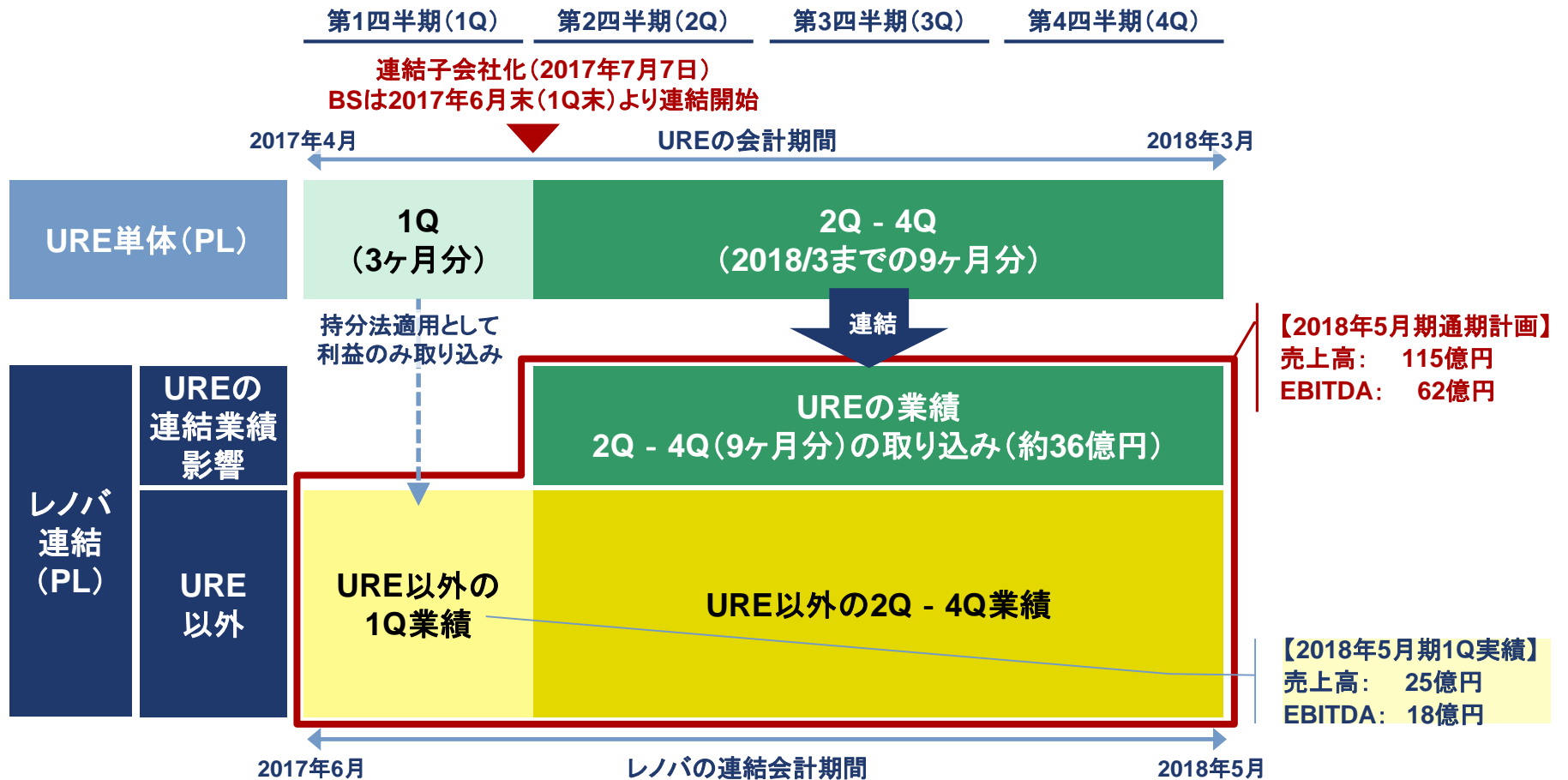
*2 親会社株主に帰属する当期純利益 *3 LTM ROE における純利益は、直近12ヶ月間の数値を使用。自己資本は、直近12ヶ月初と直近月末の単純平均値を使用

*4 発電容量は当社持分比率を考慮しないグロス値で表示

URE連結化に伴う連結売上高及びEBITDAへの影響概要

- 2017年7月のURE連結化に伴い、レノバ連結の当第2四半期よりUREの損益計算書(PL)を連結します
- なお、UREの貸借対照表(BS)は当第1四半期末より連結を開始しています

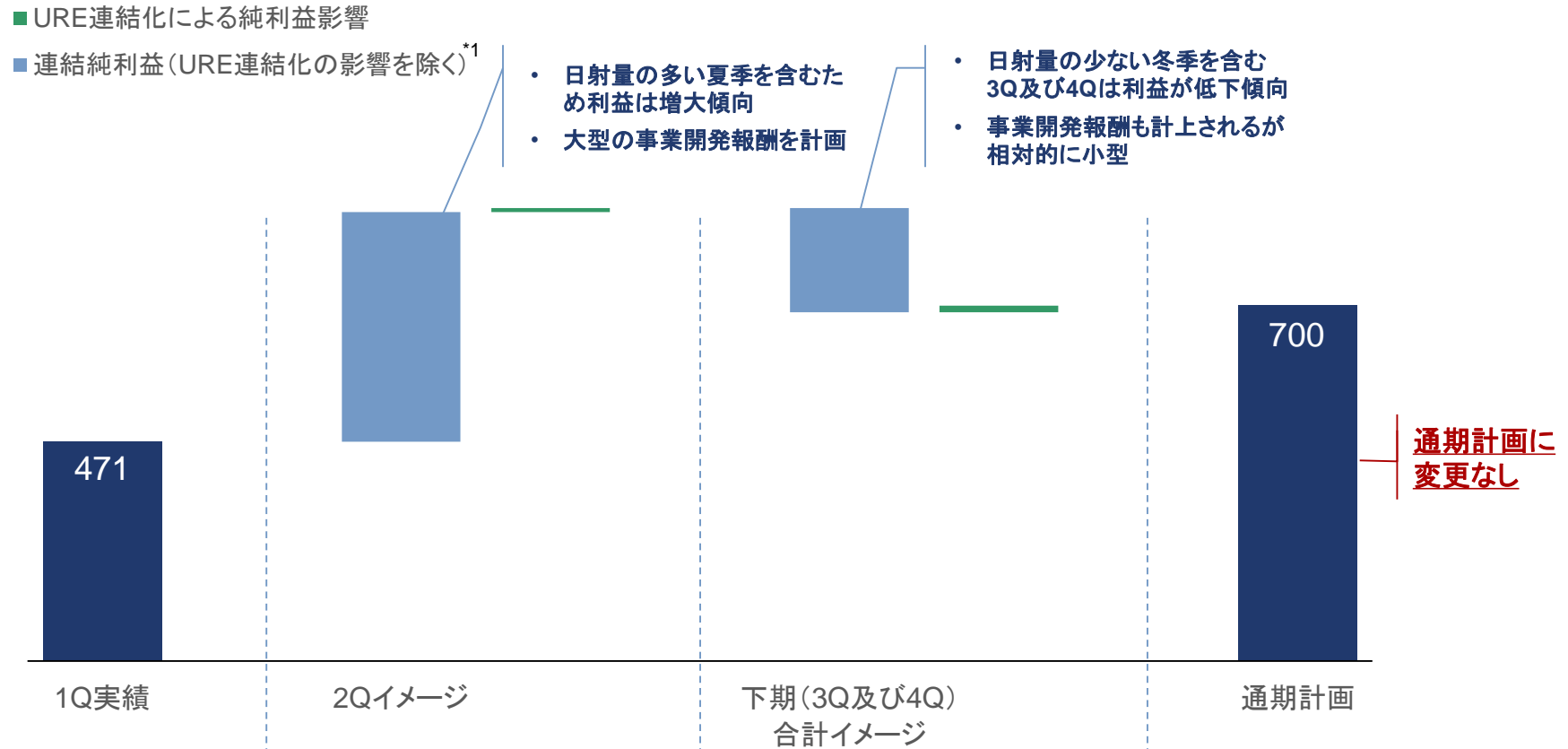
URE連結化に伴うレノバ連結売上高及びEBITDAへの影響



2018年5月期 親会社株主に帰属する当期純利益の進捗イメージ

(単位:百万円)

- 日射量が多い夏季から秋季を含む第1四半期及び第2四半期は純利益*1は増大傾向にあります
- 第3四半期及び第4四半期は日射量が少なく、また事業開発報酬は相対的に小型のものを予定しています。通期での進捗は予定通りです

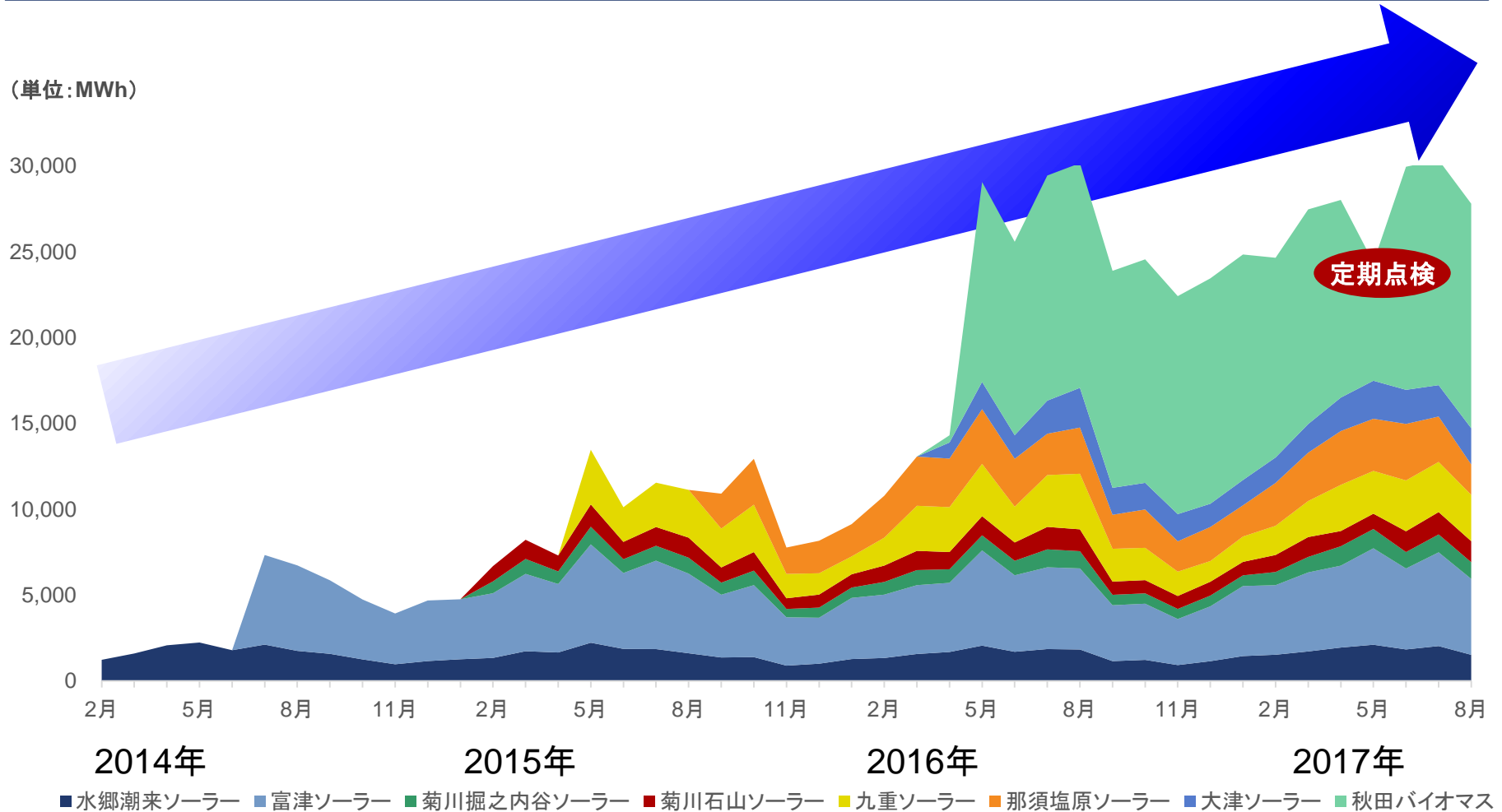


*1 親会社株主に帰属する当期純利益

レノバの保有する発電所における売電量の月次推移*1

(単位:MWh*2)

■ 太陽光発電所は、日射量の多い春季から秋季においては発電量が多い傾向



*1 各発電事業者の決算日は3月31日、弊社の連結決算日は5月31日であり、各発電事業者にて4月から3月に計上された発電量に係る数値が弊社の連結決算に計上

*2 発電量をあらわす単位(1MWh=1,000kWh)

連結EBITDAの構成

(単位: 百万円)

■ EBITDAは、連結対象の発電所の増加により増大しています

	2017年5月期 第1四半期	2018年5月期 第1四半期	増減	
経常利益	632	878	246	
減価償却費 (+)	555	515	▲40	プラスチックリサイクル事業の譲渡による減少
電力負担金償却 (+)	5	4	▲1	
のれん償却額 (+)	35	7	▲28	プラスチックリサイクル事業の譲渡によるのれん減少
純支払利息 (+)	275	277	2	
受取利息	0	0	0	
支払利息+資産除去債務利息	276	277	1	
開業費償却 (+)	64	82	18	
EBITDA	1,568	1,765	197	

再生可能エネルギー事業のセグメント別業績(継続事業)

(単位: 百万円)

■ 大津ソーラーの連結化及び四日市ソーラーの事業開発報酬の計上に伴い、前1Q 対比で成長しました

		2017年5月期*1 第1四半期	2018年5月期 第1四半期	2018年5月期 (通期計画)	通期進捗率
再生可能エネルギー 発電事業(A)	売上高	1,727	2,056	10,300	20.0%
	EBITDA	1,481	1,768	6,600	26.8%
	経常利益	720	895	2,400	37.3%
再生可能エネルギー 開発・運営事業 + 連結消去(B)*2	売上高	36	423	1,200	35.3%
	EBITDA	▲158	▲3	▲400	NM
	経常利益	▲167	▲16	▲400	NM
継続事業の 合計(A+B)	売上高	1,764	2,480	11,500	21.6%
	EBITDA	1,322	1,765	6,200	28.5%
	経常利益	552	878	2,000	43.9%

*1 2017年5月期1Qの継続事業プロフォルマは、プラスチックリサイクル事業等を除外して算出

*2 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去セグメントプラスチックリサイクル事業に配賦するレノバ共通費の配賦費用を含む

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

- UREの連結化に伴い、総資産は増加。なお、URE連結化の損益に与える影響は、当第2四半期より生じます
- 利益剰余金の積み増しに伴い、株主資本が増加しました

	2017年5月期 期末	2018年5月期 第1四半期末	増減	主な増減要因
流動資産	14,788	17,730	2,941	
固定資産	38,107	46,474	8,366	
有形固定資産	33,970	42,771	8,801	UREの連結化に伴う増加
無形固定資産	1,328	1,359	31	
投資その他の資産	2,807	2,342	▲465	UREが持分法適用から子会社化したことに伴う、関係会社株式の減少
繰延資産	1,019	1,112	92	
資産合計	53,915	65,316	11,401	
有利子負債*1	40,440	49,004	8,564	UREの連結化に伴う増加
その他負債	5,990	6,233	242	URE連結に伴う燃料など買掛金の増加
負債合計	46,430	55,238	8,807	
株主資本	6,807	7,278	471	利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	▲93	▲104	▲11	
非支配株主持分	770	2,905	2,134	UREの連結化に伴う非支配株主持分の増加
純資産合計	7,484	10,078	2,594	

*1 有利子負債 = 短期借入金 + 1年内返済予定の長期借入金 + 1年内返済予定のノンリコース長期借入金 + 長期借入金 + ノンリコース長期借入金 + リース債務

連結資本構成

(単位: 百万円)

■ UREの連結化に伴い、総資産は増加。なお、URE連結化の損益に与える影響は第2四半期より生じます

		2017年5月期 期末	2018年5月期 第1四半期末	増減	主な増減要因
主要BS 項目	総資産	53,915	65,316	11,401	UREの連結化
	純資産	7,484	10,078	2,594	利益剰余金及び非支配株主持分の増加
	自己資本	6,713	7,173	459	利益剰余金の増加
	純有利子負債 ^{*1}	27,543	34,682	7,139	UREの連結化
	現預金	12,896	14,321	1,425	
	有利子負債 ^{*1}	40,440	49,004	8,564	UREの連結化
財務健全性 指標	自己資本比率	12.5%	11.0%	▲1.5%	UREの連結化に伴い自己資本比率は低下。一方、非支配株主持分が増加し純資産比率は増大
	純資産比率	13.9%	15.4%	1.5%	
	Net D / Eレシオ ^{*1*2}	3.7x	3.4x	▲0.3x	UREのプロフォルマ LTM EBITDA ^{*4} を用いた Net Debt / プロフォルマ LTM EBITDAは4.8x
	Net Debt / LTM EBITDA ^{*2*3}	5.4x	6.6x	1.2x	

*1 有利子負債 = 短期借入金 + 1年内返済予定の長期借入金 + 1年内返済予定のノンリコース長期借入金 + 長期借入金 + ノンリコース長期借入金 + リース債務

*2 Net D/Eレシオ = 純有利子負債 / 純資産 *3 LTM EBITDA は、2017年5月期末 5,072百万円、2018年5月期第1四半期末 5,268百万円

*4 プロフォルマ LTM EBITDA(7,098百万円)は、レノバ連結LTM EBITDAにURE単体のLTM EBITDA(2,023百万円)を加算し、UREに係る持分法投資利益(194百万円)を減算

電源の開発状況

現在公表可能な開発案件リスト*1

電源	案件	所在地	発電容量 (MW)	買取価格*2 (/kWh)	現況	環境アセスの 適用状況	運転開始年 (目標)
太陽光	軽米西	岩手県	48.0	36円	建設中	-	2019年
	軽米東	岩手県	80.8	36円	建設中	-	2019年
	四日市	三重県	21.6	36円	建設中	実施中 (着工の認可済)	2019年
	栃木	栃木県	約20	36円	推進中	-	2019年
	案件A	九州	約20	36円	初期検討(募集プロセス)	-	2021年頃
バイオマス	御前崎	静岡県	約75	24円	初期検討	実施中	2022年頃
	仙台	宮城県	約75	24円	初期検討	実施中	2022年頃
	案件B	西日本	約75	24円	推進中(共)*4	-	2021年頃
	案件C	東日本	約75	24円	初期検討	実施予定	未公表
洋上・陸上 風力	由利本荘 (洋上)	秋田県	約560	36円	初期検討(募集プロセス)	実施中	2026年頃
	阿武隈*3	福島県	約150	22円	初期検討(共)*4	実施中	2020年頃
	案件D*3	九州	約50	未定	初期検討	実施中	2024年頃
地熱	南阿蘇	熊本県	未定	未定	初期検討(共)*4	-	2020年頃
	恵山	北海道	未定	未定	初期検討	-	未定

上記開発案件に加えて、15-20件程度の新規案件パイプラインの開発を進めています

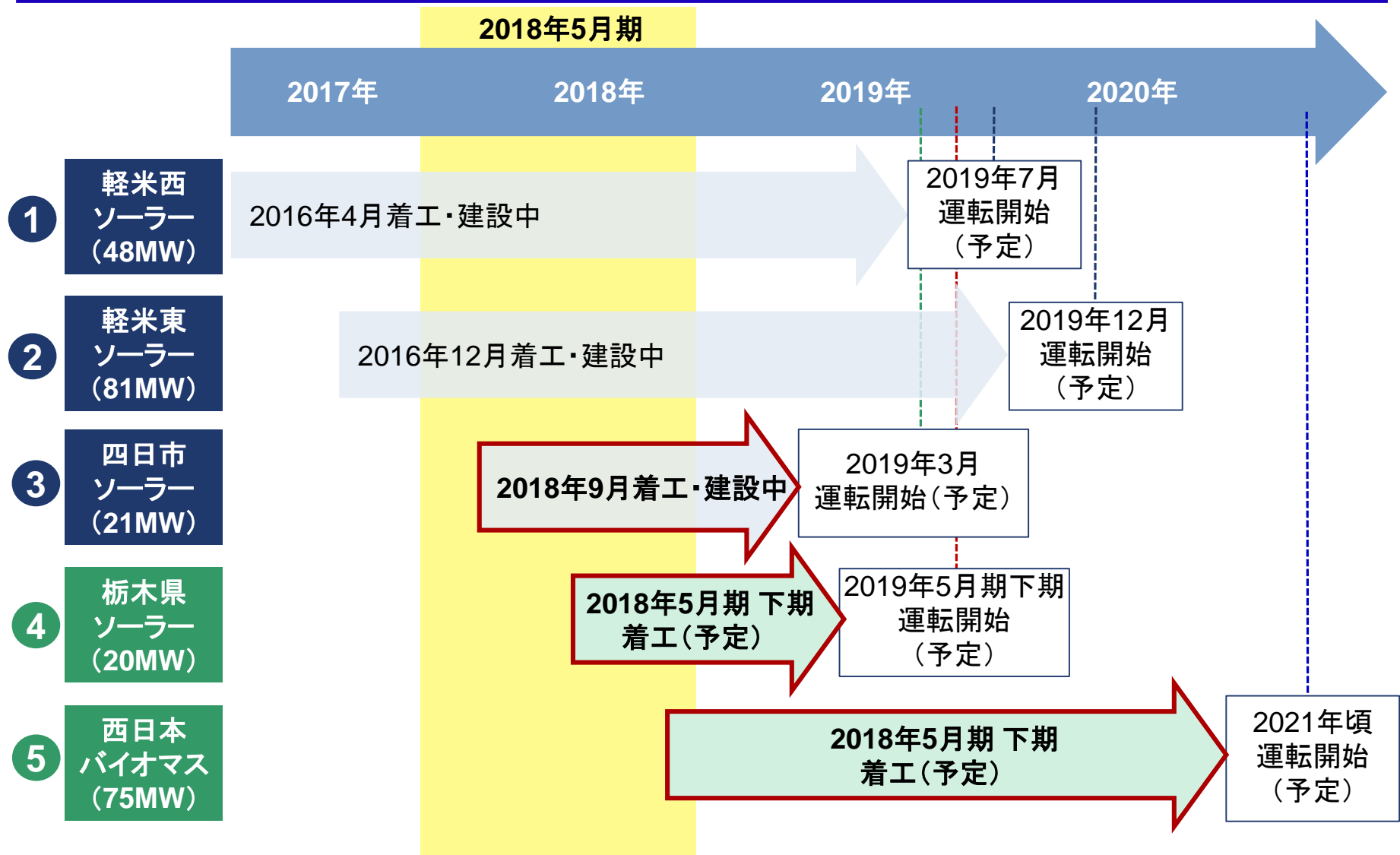
*1 パイプライン案件は開発状況や進捗に伴い、変更、遅延又は中止となる可能性があります

*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*3 陸上風力案件 *4 (共)は、他社が開発推進をリードしている共同推進案件

2018年5月期 開発案件(パイプライン案件)*1

建設中及び推進中案件



*1 パイプライン案件は開発状況や進捗に伴い、変更、遅延又は中止となる可能性があります

軽米東・西ソーラー事業の開発進捗 (岩手県九戸郡軽米町)



出力*1	■ 129MW
売上高*2	■ 約50億円
EBITDA*2	■ 約40億円
総事業費*2	■ 約450億円
運転開始 (予定)	■ 軽米西ソーラー 2019年7月 ■ 軽米東ソーラー 2019年12月

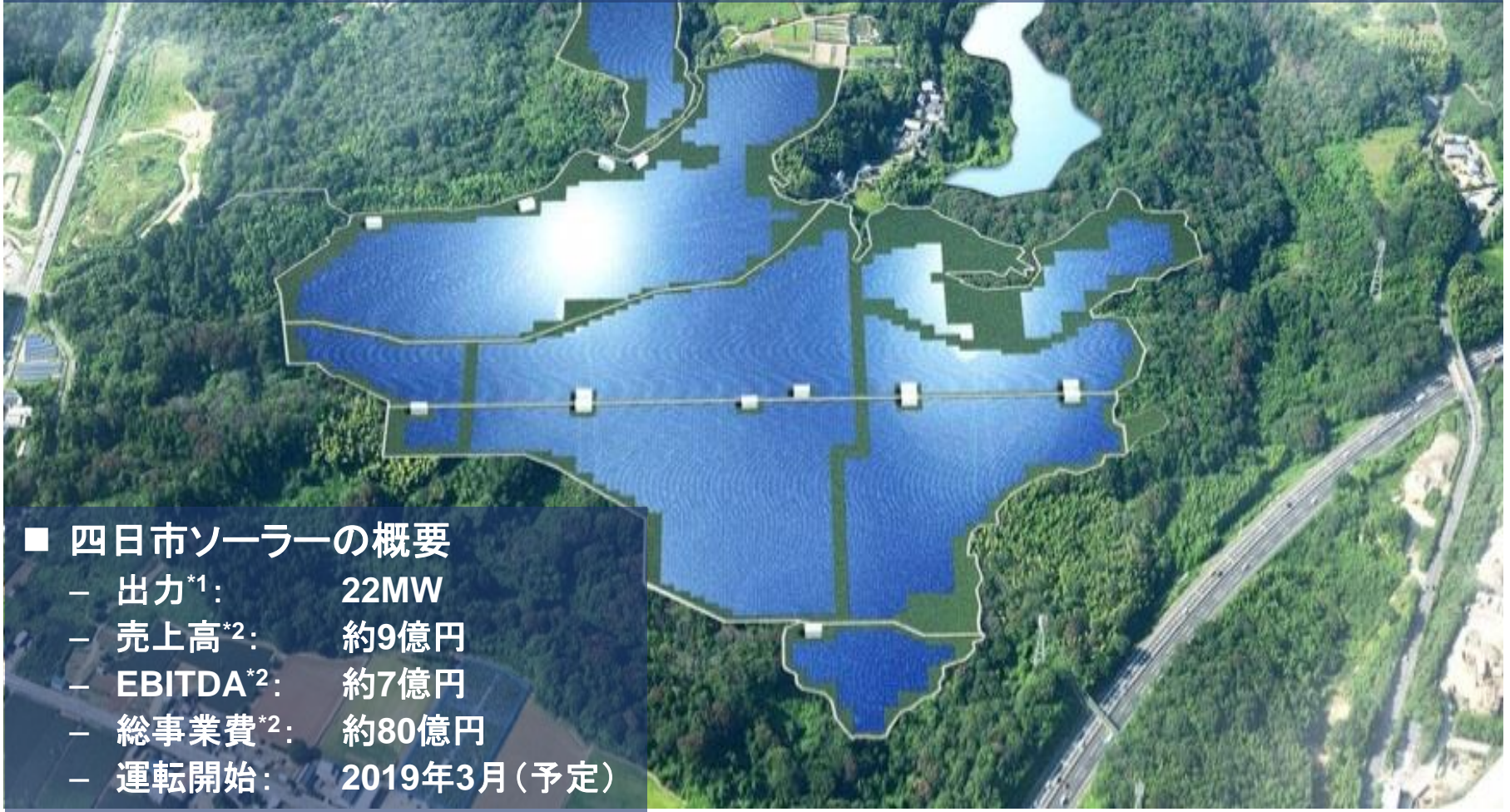
■ 土木・造成工事など工程は、
計画通り順調に進捗しています

*1 MW数はモジュール容量ベース

*2 軽米西ソーラー及び軽米東ソーラーの合計値。現状の計画値であり、変動する可能性があります

2017年9月に着工した四日市ソーラー事業の概要 (三重県四日市市)

- 三重県初となる、国の法令に従った環境アセスメントを実施した大規模太陽光発電所



- 四日市ソーラーの概要
 - 出力*1: 22MW
 - 売上高*2: 約9億円
 - EBITDA*2: 約7億円
 - 総事業費*2: 約80億円
 - 運転開始: 2019年3月(予定)

*1 MW数はモジュール容量ベース

*2 現状の計画値であり、変動する可能性があります

大規模洋上風力発電事業の開発状況 (秋田県由利本荘沖合)



出力*1	■ 560MW 程度(※最大1,000MW)
売上高*2	■ 約600億円
EBITDA*2	■ 約500億円
総事業費*2	■ 4,000億円超
事業スケジュール (予定)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2016年度～: 各種調査 ■ 2021年度～: 建設工事着手 ■ 2026年度～: 運転開始

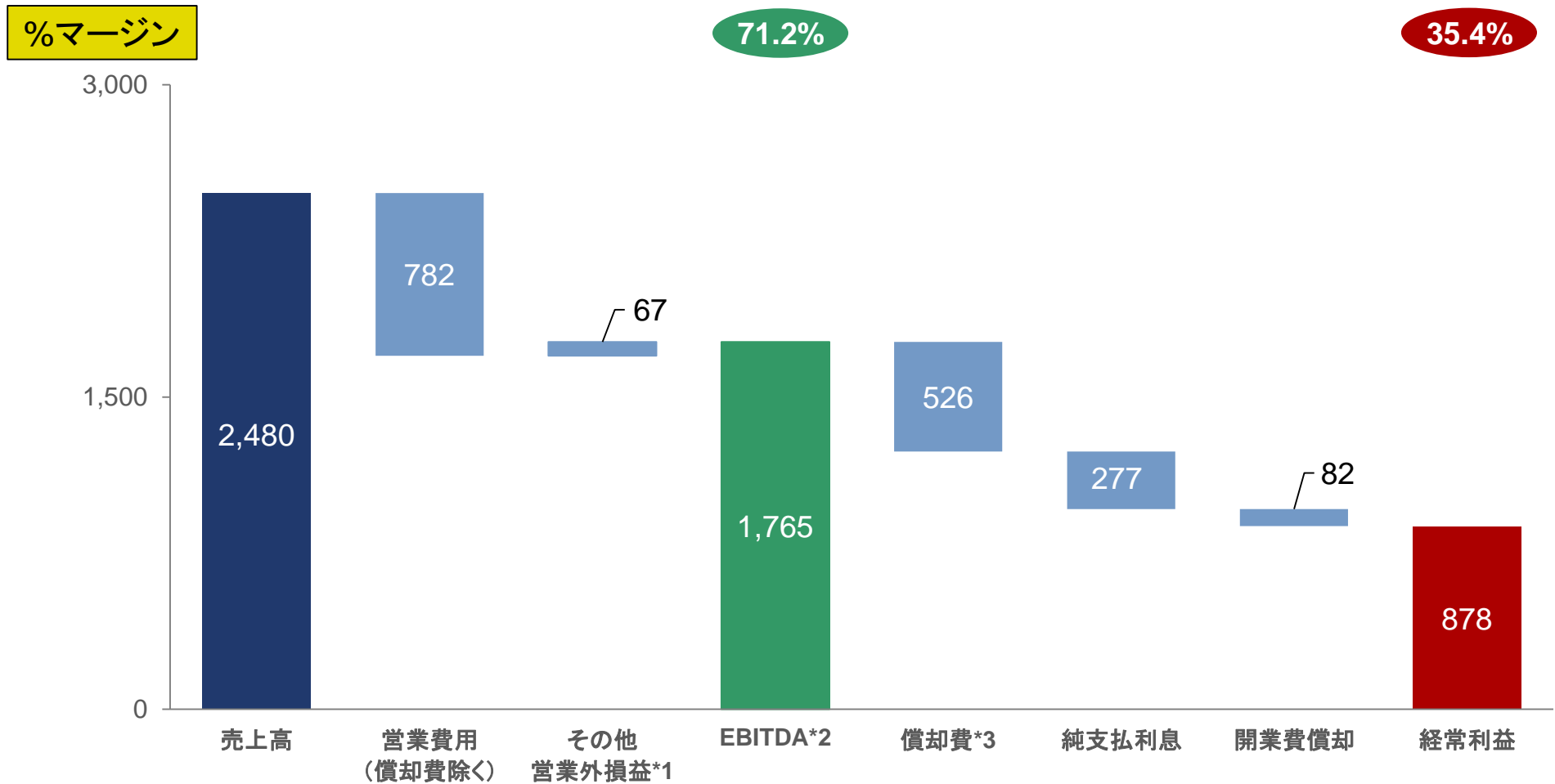
■ 海底ボーリング調査や風況観測
など着実に開発を進めています

*1 MW数はモジュール容量ベース

*2 現状の計画値であり、変動する可能性があります

【ご参考】2018年5月期第1四半期 連結売上高及び段階利益の構造

(単位: 百万円)



*1 受取利息、支払利息及び開業費償却を除く営業外損益

*2 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 電力負担金償却 + のれん償却額 + 開業費償却。EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

*3 償却費 = 減価償却費 + 電力負担償却費 + のれん償却費

【ご参考】会社概要

2017年8月31日現在

会社情報

社名	株式会社レノバ
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
代表者	代表取締役会長 千本 倖生 代表取締役社長CEO 木南 陽介
設立	2000年5月
資本金	1,953百万円
証券取引所	東京証券取引所マザーズ
証券コード	9519
事業内容	再生可能エネルギー事業
従業員数 (連結)	110名

コーポレート・ガバナンス

取締役会	取締役8名のうち社外取締役6名
監査役会	監査役4名のうち社外監査役3名

株式の状況

発行可能 株式総数	70,200,000株
発行済 株式総数	18,383,100株
株主数	7,103名(2017年5月末現在)

主な沿革

2000年5月	株式会社リサイクルワン(現レノバ)を設立
2006年5月	プラスチックリサイクル事業に参入
2012年10月	再生可能エネルギー事業に参入
2013年12月	商号を株式会社レノバに変更
2014年2月	株式会社水郷潮来ソーラーにて発電を開始
2014年7月	株式会社富津ソーラーにて発電を開始
2015年2月	株式会社菊川石山ソーラー、株式会社菊川堀之内谷ソーラーにて発電を開始
2015年5月	九重ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2015年9月	那須塩原ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年4月	大津ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年5月	バイオマス発電事業に参入 (ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社=UREにて発電を開始)
2016年8月	プラスチックリサイクル事業を譲渡
2017年2月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
2017年7月	UREを連結子会社化